

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

【教育総務課】

令和6年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
9. 教育費		
	1. 教育総務費	1
	2. 小学校費	20
	3. 中学校費	38

【事業名】 9-1-2-0012:いじめ・不登校対策事業

【事業概要等】

○ 不登校対策事業

1 事業の概要と必要性

現在、町立学校における不登校やいじめなどの問題行動は増加傾向にある。特に中学校における不登校の出現率については令和6年1月末現在で既に過去最大値(7.27%)となっており深刻な状況である。各学校では対策委員会や学年会等を開いて対応を協議するなど、不登校対策に力を注いで取り組んでいるものの、効果が上がらない状況が多く見られる。

また、町立学校における問題行動についても小中学校合計件数は過去8年間で最多の81件(令和6年1月末時点)となっている。問題行動の中には、特性のある児童生徒による学級内でのトラブルが多く発生している状況も見られる。

不登校・問題行動の一因として考えられるのが、教員の学級経営等に対する経験の浅さである。現在、町立学校の通常学級を担当する教員の38.8%(特別支援学級を含めると29.4%)を20代の若手教員が占めている。個別に見ると、羽合小学校では44.4%(平均年齢36.3歳)、湯梨浜中学校では46.2%(平均年齢30.8歳)という状況である。若手教員の中には、学級経営についてのノウハウを熟知していない未熟な者も多く、各学校ではOJTにより若手教員を育て、伸ばしているところであるが、より専門的で効果的な指導が必要であると考えている。

そこで、鳥取県教育委員会事務局いじめ・不登校総合対策センター事業である「学校の魅力アップ事業」の「学校アドバイザー研修」を活用し、「教職員と児童生徒の信頼関係の構築・強化」について、大学教授の専門家による指導を受けたいと考えている。

2 事業の計画

(1) 年度当初における講義(校区合同研修会)

年度当初に「教職員と児童生徒の信頼関係の構築・強化」について、町立学校に在籍する全教職員を対象に大学教授による講義・指導助言を受ける。

この講義等を基にして、各学校各学級において目標等を設定し、1学期間「教職員と児童生徒の信頼関係の構築・強化」に取り組む。

(2) 1学期の振り返り・目標設定の変更、追加と指導助言(各学校)

7月を目途に各学校の様子を参観していただき、大学教授からの指導助言を受ける。また、設定した目標の変更、追加を実施する。2日間で実施し、午前・午後で全町立学校(4校)で指導を受ける。

(3) 1・2学期の振り返り、目標設定の変更、追加と指導助言

12月を目途に各学校を参観していただき、大学教授等の専門家から指導助言を受ける。また、設定した目標の変更、追加を実施し、3学期からの学級経営の方針を確認する。

3 予定講師

○ 日本大学文学部総合文化研究所 藤平 敦 教授

【主な経歴】

・2007年から文部科学省 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター 総括研究官

・2019年から現職

・日本生徒指導学会常任理事、こども家庭庁事業審査委員会委員 等

【県内での活動】

・平成29年度いじめ・不登校総合対策センター主催「こども未来フォーラム」教育講演会講師

(フォーラム主催関係者からは、気さくな人柄の表れた講演であり、参加者から好評であったとのこと)

・鳥取市教育委員会関係者からも好評であったとのことで、鳥取市教育委員会では独自に研修講師として招き、不登校やいじめ問題についての講演をお願いされた経過もある。

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	所属	0101012600-0000	教育総務課	
事業	大	0032 通学費助成事業 (簡略番号：040884)				事業			
	中						事業		
	小					内			
	細					訳			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教－教－その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,512	5,012	1,500	6,512
財源内訳					
国庫支出金			1,500		
県支出金	3,250	2,500	750	3,250	
地方債	1,000	1,000		1,000	
その他					
一般財源	2,262	1,512	750	2,262	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 定期乗車券により公共交通機関を利用して県内の高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助する。月額実費負担額に対して7,000円を超えた額を助成する。
【事業の必要性】
 定期乗車券の購入に要する経費を支援し、子育て家庭における経済的負担を軽減することにより子育て支援の充実を図るため。

2. 根拠法令
 鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町高校生等通学費助成補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 公共交通機関の通学定期券を購入して高等学校等に通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を補助する。
【事業の効果】
 定期乗車券の購入に要する経費を支援し、子育て家庭における経済的負担を軽減することにより子育て支援の充実を図ることが見込まれる。
【令和5年度評価】
 申請者見込130名 交付見込額6,500千円

6. 財源の説明
【県支出金】 3,250千円
【地方債】 1,000千円 (過疎対策事業債 (通学費助成事業))
【一般財源】 2,262千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,500	6,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	6,512	6,512
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801015	通学費助成事業補助金	3,250	2,500
地方債	21010702001	過疎対策事業債 (通学費助成事業)	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県高校生等通学費助成事業費補助金				
補助基本額	6,500	補助率	50.0%	補助金額	3,250

【実施計画】

実施計画	部		141	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 003200000事業 通学費助成事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大中小細	0074	町ふるさと人材育成奨学金支援助成金	(簡略番号：035972)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一教一教育総務費	

所属		0101012600-0000	教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	235	322	△87	115	82
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		221	△221	75
	一般財源	235	101	134	40

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 県内で人材不足に悩む特定の業種に就職し、湯梨浜町に定住する若者の奨学金返還額の一部を助成するもの。鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金制度を補完する湯梨浜版の助成制度である。
【対象者】 日本学生支援機構等特定の奨学金貸与を受けている者
 鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の対象業種へ就業する者
 (製造業、IT企業、薬剤師の職域、建設業、建設コンサルタント、旅館ホテル業、保育士・幼稚園教諭の職域、農林水産業、理容師・美容師の職域、歯科技工士の職域)
 湯梨浜町内に定住する者・鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の認定を受けた者
【助成内容】 無利子の奨学金 貸与奨学金返還総額の1/6 (限度額あり)
 有利子の奨学金 貸与奨学金返還総額の1/8 (限度額あり)
【助成期間】 8年間
【事業の必要性】 湯梨浜町に定住する若者を1人でも多く増加させる政策としても必要。

2. 根拠法令
 湯梨浜町補助金等交付規則、湯梨浜町ふるさと人材育成奨学金支援助成金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 町民みんなが創るまち
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 交付認定者3名分 114,960円
 無利子奨学金 算定基準額2,880,000円×1/6÷8×2人=120,000円
【事業の効果】 県内で人材不足に悩む特定の業種に就職し、湯梨浜町に定住する若者の増加が図られる。
【令和5年度評価】 新規交付決定1名、交付実績3名。鳥取県商工労働部就業支援課との連携を密にし、制度の周知PRを図った。

6. 財源の説明
【一般財源】 235千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	235
04 共済費			19 扶助費	
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	235
				235

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金		221

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部章節	141	実施計画計上額
------	-----	-----	---------

09款 01項 02目 007400000事業 町ふるさと人材育成奨学金支援助成金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大 0126 ICT教育推進事業 (簡略番号：039295)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一教一教育総務費		

所属	0101012600-0000	教育総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	12,958	12,595	363	12,206	12,249
	国庫支出金					
	県支出金	929	915	14	915	
	地方債					
	その他					
一般財源	12,029	11,680	349	11,291		

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 ICT支援員及びICT機器のサポート員の設置、クラウドシステムを活用した学習など、1人1台端末整備の環境を活かし、全ての教員や児童生徒がICT教育を推進できる体制を整える。
【事業の必要性】
 ICT教育を効率的かつ効果的に推進するために必要である。
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・ICT支援員による学校業務支援。
 ・ICT機器のサポート運用支援。
 ・鳥取県教育情報通信ネットワークフィルタリングソフトの運用管理。
 ・学校ホームページ管理システム委託業務。
 ・クラウドシステムによるドリル教材等を活用した学習支援。
 ・授業目的公衆送信補償金制度で定められた補償金の負担。
【事業の効果】
 全ての教員及び児童生徒がICT機器を推進できる体制を整えることができる。
【令和5年度評価】
 ICT支援員を配置し、教員のICT教育のスキルアップをはじめ、児童生徒にICTを活用した教育を提供することができた。またICT機器のサポートを配置し、機器トラブル等が生じた際に専門業者による迅速かつ適切な対応ができ、情報主任等の負担軽減と教職員の働き方改革を推進することができた。
 6. 財源の説明
【県支出金】 929千円 (eラーニング教材活用による学力向上推進事業)
【一般財源】 12,029千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	138	138
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	10,121	10,121	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,699	2,699	予備費		
14 工事請負費			合計	12,958	12,958
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801019	eラーニング教材活用による学力向上推進事業	929	915

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金				
補助基本額	1,859	補助率	50.0%	補助金額	929

【実施計画】

実施計画	部		141	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 012600000事業 ICT教育推進事業

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大中小細	0233	地域未来塾推進事業	(簡略番号：035581)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分	補助事業		目的区分	教一教一教育総務費	

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	553	522	31	522	306
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	351	331	20	331
	地方債				
	その他				
	一般財源	202	191	11	191

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 放課後、長期休業中等に、大学生や教員0B等地域の人材による学習支援の環境として、中学1年生を対象に「地域未来塾」を実施するもの。
【事業の必要性】
 様々な家庭環境、状況に置かれた生徒が自らの意志で、学ぶことができる環境の整備のため、この町の将来を担う人材に対する学習の機会を提供することが必要である。
 2. 根拠法令
 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 安心して暮らせるまち
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜中学校に通う中学1年生のうち希望する生徒を対象に、月2回（水曜日2回）開催（年間20回）。
【事業の効果】
 学習支援が必要な中学1年生に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着が図られる。
【令和5年度評価】
 26名の中学1年生が参加申込みをした。コーディネーター2名と教育活動支援員10名がその活動を支えた。参加生徒において、基礎学力の定着と、下校後や帰宅後、家庭で自ら机に向かう学習習慣の定着が進んでいる。
 6. 財源の説明
【県支出金】 351千円（学校家庭地域連携協力推進事業費補助金（地域未来塾））
【一般財源】 202千円
 ※補助率：国1/3、県1/3、町1/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	473	473	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	22	22	25 寄附金		
11 役務費	58	58	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	553	553

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801010	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金（地域未来塾）	351	331

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	527	補助率	66.0%	補助金額	351

【実施計画】

実施計画	部		142	実施計画計上額
	章			
	節			

09款 01項 02目 023300000事業 地域未来塾推進事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大中小細	0234	放課後こども教室推進事業	(簡略番号：035591)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分	補助事業		目的区分	教－教－教育総務費	

		所属	0101012600-0000		教育総務課	
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,328	1,206	122	1,056	977
	国庫支出金					
	県支出金	844	764	80	664	
	地方債 その他					
	一般財源	484	442	42	392	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、「ゆりはま自主学習の広場」として放課後に小学校の特別教室等を活用し、小学生を対象に地域の方々の参画を得て、学習支援の取組みを実施する。
【事業の必要性】
 宿題や復習への支援を通して、子どもたちの学習習慣の定着を図るために必要である。

2. 根拠法令
 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱
 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 安心して暮らせるまち
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町内3小学校
 (各小学校 年間30回：平日27回(月3回程度)、夏季休業中3回)
【事業の効果】
 安心・安全な子どもたちの居場所が確保される。また学習習慣の定着を図ることができる。
【令和5年度評価】
 参加児童は宿題及び補充プリントに意欲的に取り組んだ。指導者が児童の集中力が持続する方法や活動を工夫し、落ち着いて学習することができるようになってきた。学習内容や指導方法のさらなる充実を図っていきたい。

6. 財源の説明
【県支出金】 844千円 (学校家庭地域連携協力推進事業費補助金(放課後こども教室))
【一般財源】 484千円
 ※補助率：国1/3、県1/3、町1/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,191	1,191	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	40	40	25 寄附金		
11 役務費	97	97	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,328	1,328
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801011	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金(放課後こども教室)	844	764

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱				
補助基本額	1,267	補助率	66.7%	補助金額	844

【実施計画】

実施計画	部		142	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023400000事業 放課後こども教室推進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大中小細	0235	スクールソーシャルワーカー活用事業	(簡略番号：035601)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分	補助事業		目的区分	教一教一教育総務費	

所属	0101012600-0000	教育総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	2,967	3,424	△457	3,212	3,029
	国庫支出金					
	県支出金	1,957	2,261	△304	2,120	
	地方債					
	その他					
一般財源	1,010	1,163	△153	1,092		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカー2名を教育委員会事務局に配置し、各校への支援体制の充実を図る。
【事業の必要性】
 複雑化する家庭環境を背景とする問題を抱えた児童生徒の生活環境、家庭環境に働きかける支援を行うことにより、不登校をはじめとした生徒指導上の課題解決を図る。

2. 根拠法令
 鳥取県スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有する者などを2名配置。
【事業の効果】
 不登校児童生徒の問題解決には家庭環境の問題にも踏み込んでいく必要がある。学校と関係機関との連携体制が充実されてくる。
【令和5年度評価】
 不登校児童生徒に加え、生徒指導上に困難さを抱える児童生徒に対して、直接関わったり、担当教員に対して助言したりすることができた。また、様々なケースを関係機関とつなげることができた。不登校、問題行動対応はすぐに結果がでるものではないが、今後も継続的に関わることにより改善することが期待できる。

6. 財源の説明
【県支出金】 1,957千円 (スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金)
【一般財源】 1,010千円
 ※補助率：国2/9、県4/9、町1/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,873	2,873	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9	9	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	55	55	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30	30	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,967	2,967
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801012	スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	1,957	2,261

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金				
補助基本額	2,936	補助率	66.0%	補助金額	1,957

【実施計画】

実施計画	部		142	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 02目 023500000事業 スクールソーシャルワーカー活用事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業	大 0237 ふるさと教育推進事業 (簡略番号：035612)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教一教一教育総務費		

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	412	377	35	377	310
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	412	377	35	377

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 総合的な学習の時間で行われている地域学習の取組みを拡充するものである。
【事業の必要性】 ふるさとに愛着を持つ児童生徒の育成のため子どもたちが湯梨浜町の誇る歴史・文化・自然・人々の生活の営み等に触れる機会を設け、ふるさとのすばらしさを体感できる学習や活動を推進する必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町ふるさと教育推進事業補助金交付規程

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
【まち・ひと・しごと創生総合戦略】 安心して暮らせるまち
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 各小・中学校が地域人材を活用し、独自の魅力ある体験学習等を展開する。
 ①羽合小：体験(町探検, 東郷池学習, 文化伝承, 環境教育, 雅楽鑑賞, アロハ委員会)、交流(高齢者, こども園)、手話教室、防災学習
 ②泊小：体験(泊貝から節, GG体験, 水産教室, 梨づくり, ワカメ栽培, 座禅体験)、学校支援ボランティア感謝集会
 ③東郷小：体験(梨づくり, 東郷池学習, GG体験, 楽器演奏, こども園交流, 龍おどり)、環境(サケ飼育)
 ④湯梨浜中：湯梨浜調べ、職場体験、地元の食を学ぶ、観光地PR動画制作
【事業の効果】
 子どもたちの自己肯定感、生きる力、ふるさとへの愛着や社会へ貢献しようとする力を育成する。
【令和5年度評価】
 学習機会を通じ、湯梨浜町の誇る歴史・文化・自然・人々の生活の営み等に触れ、ふるさとのすばらしさを体感できる活動が推進できた。

6. 財源の説明
【一般財源】 412千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	412	412
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	412	412
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部章節節				実施計画計上額
				142	

09款 01項 02目 023700000事業 ふるさと教育推進事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0244	フリースクール等利用料助成事業		(簡略番号：041200)			
	中 小 細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一教一教育総務費				

		所属	0101012600-0000		教育総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	1,156	1,156		566	316	
	国庫支出金						
	県支出金	453	453		192		
	地方債						
	その他						
	一般財源	703	703		374		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 フリースクール等に通う児童生徒の通所経費（授業料等）について補助する。
 ①対象者：児童生徒又はその親権者が町内に住所を有し、親権者の都道府県民税・市町村民税所得割額の合算額が257,500円未満であり、町税又は町公共料金に未納がないこと。
 ②対象経費：授業料、交通費及び実習費等
 ③補助金額：（授業料）月額上限 20,000円（県補助率1/2、月額上限6,600円）
 （交通費及び実習費等）月額上限 中学生6,000円 小学生3,000円
 （県補助率1/2、月額上限中学生3,000円・小学生1,500円）

【事業の必要性】
 県内のフリースクール等の通所には授業料等が必要となることから、通所を希望する児童生徒の保護者にとっては義務教育段階でありながら経済的負担が大きい。
 義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため。

2. 根拠法令
 鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町フリースクール等利用料助成事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 フリースクール等に通う児童生徒の通所に要する経費（授業料等）を補助する。
【事業の効果】
 フリースクール等の通所経費を支援し保護者の経済的負担を軽減することにより、不登校児童生徒への多様かつ適切な教育機会の確保を図ることが見込まれる。
【令和5年度評価】
 町報、ホームページ等で周知し、フリースクール等の利用料を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。（令和5年度：交付決定2名）

6. 財源の説明
【県支出金】 453千円 **【一般財源】** 703千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,152	1,152
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,156	1,156
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801016	鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金	453	453

【補助金】

補助金等の名称 鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金	
補助基本額	906
補助率	50.0%
補助金額	453

【実施計画】

実施計画	部 章								実施計画 計上額
	節								142
	細節								

09款 01項 02目 024400000事業 フリースクール等利用料助成事業

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 給食事業費	所属	0101012600-0000 教育総務課	
事業	大	0060	湯梨浜学校給食センター管理運営臨時経費 (簡略番号：045127)					
	中							
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一保一学校給食費				

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
		事業費	10,679		10,679	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	7,800		7,800		
	その他					
	一般財源	2,879		2,879		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

①学校給食センターは給食費、各学校は教材費を学校徴収金システムによって請求管理・入金管理・未収金管理の事務処理を行っている。現在運用しているシステムはH30年度に導入して活用しているが、R6年度末にサポートが終了するため新システムを導入する。(委託料：給食センター2,857千円・学校(4校)2,857千円)

②東郷小学校給食配送車はH18.4月登録から17年が経過し老朽しているため更新する。(備品購入費等：7,822千円)

【事業の必要性】

①学校徴収金新システムの導入により、給食費や教材費の会計管理を迅速かつ適正に行う必要がある。

②東郷小学校給食配送車の更新により、配送業務を支障なく安全で確実に実施する必要がある。

2. 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法
 学校給食法・湯梨浜町立学校給食センター設置条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①給食費等の徴収業務において新システムを導入し、R7年度からの事務運用を目指す。

②東郷小学校給食配送車を更新し、配送業務を安全で確実に実施する。

【事業の効果】

①給食費等の徴収業務を効率的に行い、会計管理を迅速かつ適正に行うことができる。

②東郷小学校給食配送車の更新により、配送業務を支障なく安全で確実に実施できる。

6. 財源の説明

【地方債】 7,800千円 (過疎対策事業債 (東郷小学校給食配送車購入事業))

【一般財源】 2,879千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	7,731	7,731
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	83	83	26 公課費	8	8
12 委託料	2,857	2,857	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	10,679	10,679
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010701212	過疎対策事業債 (東郷小学校給食配送車購入事業)	7,800	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		144	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 03目 006000000事業 湯梨浜学校給食センター管理運営臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 給食事業費	所属	0101012600-0000 教育総務課	
事業	0215 泊小学校給食臨時経費 (簡略番号：037194)						大	
							中	
							小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,118	4,278	△1,160	4,278
財源内訳	国庫支出金		861	939	
	県支出金				
	地方債	2,700	2,500	200	2,400
	その他				
	一般財源	418	917	△499	939

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 給食施設設備の修繕・工事などを行う。
【事業の必要性】
 安全安心な環境で給食を提供するために必要である。
- 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
 学校給食法
 学校給食衛生管理基準
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ・ガラスフードの取替 (1,441千円)
 ・ガス立体炊飯器の修繕 (3台) (357千円)
 ・ガス回転釜の更新 (1台) (1,320千円)
【事業の効果】
 厨房内の設備改修、厨房機器の修繕及び更新を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、児童に安全・安心な給食を提供することができる。
【令和5年度評価】
 厨房内の空調機更新、厨房機器の修繕、食缶の購入等により、施設の長寿命化を図るとともに児童に安全、安心な給食を提供することができた。
- 財源の説明
【地方債】 2,700千円 (過疎対策事業債)
【一般財源】 418千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,320	1,320
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	357	357	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,441	1,441	合計	3,118	3,118
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501300	学校施設環境改善交付金		861
地方債	21010701206	過疎対策事業債 (泊小学校給食施設厨房機器購入事業)	1,300	
地方債	21010701209	過疎対策事業債 (小学校エアコン更新事業)		2,500
地方債	21010701214	過疎対策事業債 (泊小学校給食施設改修事業)	1,400	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		145	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 03目 021500000事業 泊小学校給食臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 給食事業費	
事業	大中細	0216 重点支援地方交付金事業 (学校給食センター) (簡略番号：041066)				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一保一学校給食費		

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,787	4,908	△121	4,638	4,103
財源内訳	国庫支出金 1,674	4,907	△3,233	4,637	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源 3,113	1	3,112	1	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 町立小中学校の児童生徒に係る学校給食食材に要する経費を対象に、給食を提供する学校給食センター及び泊小学校を交付対象者として、小学校給食は1人1食当たり18円、中学校給食は1人1食当たり20円に年間給食実施回数を乗じた額を、学校給食費一時支援金として交付する。

- ・羽合小 支援金18円×児童数546人×給食回数187食=1,837,836円
- ・東郷小 支援金18円×児童数253人×給食回数188食= 856,152円
- ・泊小 支援金18円×児童数122人×給食回数187食= 410,652円
- ・湯梨浜中 支援金20円×生徒数445人×給食回数189食=1,682,100円

【事業の必要性】
 物価高騰による給食食材費の上昇に対し、学校給食費一時支援金を交付することで、保護者等の負担軽減や学校給食の質の維持を図る必要がある。

2. 根拠法令
 学校給食法、湯梨浜町立学校給食センター設置条例、湯梨浜町立学校給食費一時支援金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 物価高騰による給食食材費の上昇に対し、学校給食費一時支援金を交付する。
【計画と効果】
 学校給食費の保護者等の負担を軽減し、学校給食の質を維持することができる。
【令和5年度評価】
 学校給食の年間実施回数に、小学校給食は1人1食当たり18円、中学校給食は1人1食当たり20円の支援金を交付し、保護者等の負担の軽減及び学校給食の質を維持できた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 1,674千円 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
【一般財源】 3,113千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,787	4,787
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,787	4,787

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		4,907
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,674	

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基本額	4,787	補助率	補助金額 1,674

【実施計画】

実施計画	部		145	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 01項 03目 021600000事業 重点支援地方交付金事業 (学校給食センター)

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大中小細	0008	東郷小学校管理運営経常経費 (簡略番号：013721)		
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一小学校費	

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	34,665	32,582	2,083	30,876	31,236
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	62	35	27	67
	一般財源	34,603	32,547	2,056	30,809

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。
 <学校教育目標>「人間性豊かな心と自ら考え正しく判断できる力を培い、心身ともに健やかでたくましい児童の育成」
 <経営の重点>「自分の学びを高めようとする」児童の意欲向上をめざす学校。特別な支援を必要とする児童の指導に関する研修を積み上げ一人一人の児童の力を伸ばしていく。
 【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、児童が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整えるための必要経費を計上する。
- 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果
 【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、児童支援員3名、学校図書司書補助員1名）
 ②令和6年度の在籍予定児童数・学級数(R6.2.9現在)：児童数251名、通常学級234名(12学級)、特別支援学級17名(5学級)、1年生34名(2学級)(うち特支3名)、2年生37名(2学級)(うち特支2名)、3年生40名(2学級)(うち特支1名)、4年生41名(2学級)(うち特支6名)、5年生53名(2学級)(うち特支3名)、6年生46名(2学級)(うち特支2名)
 【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。
 【令和5年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。
- 財源の説明
 【使用料】 62千円 (学校使用料)
 【一般財源】 34,603千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,681	8,681	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,657	3,657	18 負担金、補助及び交付金	24	24
04 共済費	2,217	2,217	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	248	248	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12,421	12,421	25 寄附金		
11 役務費	1,861	1,861	26 公課費		
12 委託料	4,753	4,753	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	756	756	予備費		
14 工事請負費			合計	34,665	34,665
15 原材料費	37	37			

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	62	35

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		145	実施計画計上額
	章			
	節			

09款 02項 01目 000800000事業 東郷小学校管理運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	所属	0101012600-0000 教育総務課
事業	0009 東郷小学校管理運営臨時経費	(簡略番号：024357)					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定				
補助単独区分		目的区分	教一小学校費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	75,142	2,939	72,203	2,939
財源内訳	国庫支出金	9,712		9,712	
	県支出金				
	地方債	64,500	1,200	63,300	1,100
	その他				
	一般財源	930	1,739	△809	1,839

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 学校徴収金新システムの導入及び設備の更新を行う。
 ◇学校徴収金新システム導入委託（委託料：715千円）
 現行システムのサポート終了に伴い新システムを導入するための構築作業を委託する。
 ◇空調機更新工事（工事請負費：69,806千円）
 まなびの教室・多目的教室（旧コンピュータ室）及び図書室、放送室、スタジオ、音楽室、ランチルームの空調機を更新する。
 ◇LPガスバルク更新工事（工事請負費：3,532千円）
 設置から20年が経過するLPガスバルク及び調整器等を更新する。
 ◇引込区分開閉器更新工事（工事請負費：1,089千円）
 設置から20年が経過する区分開閉器を更新する。

【事業の必要性】
 児童が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとりづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 既存設備の更新などを行い教育環境の整備を図る。
【事業の効果】
 計画的な設備更新により安全・安心な学校活動を保障できる。
【令和5年度評価】
 旧コンピュータ室改修、複合遊具改修などを行い施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 9,712千円（学校施設環境改善交付金）
【地方債】 64,500千円（過疎対策事業債）
【一般財源】 930千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	715	715	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	74,427	74,427	合計	75,142	75,142
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501300	学校施設環境改善交付金	9,712	
地方債	21010701205	過疎対策事業債（小学校遊具更新事業）		1,200
地方債	21010701209	過疎対策事業債（小学校エアコン更新事業）	60,000	
地方債	21010701213	過疎対策事業債（小学校設備更新事業）	4,500	

【補助金】

補助金等の名称	学校施設環境改善交付金				
補助基本額	29,138	補助率	33.3%	補助金額	9,712

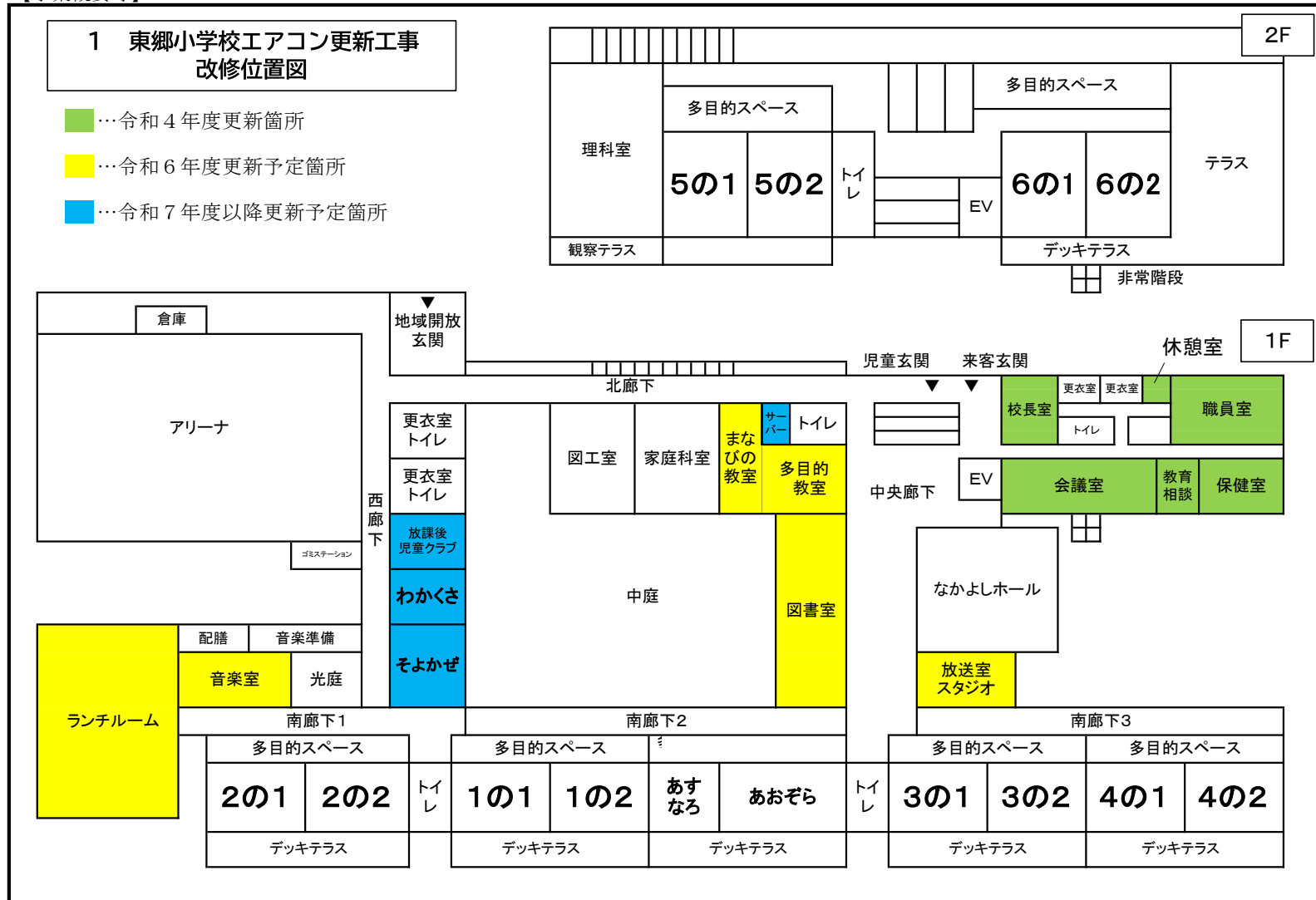
【実施計画】

実施計画	部		146	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 000900000事業 東郷小学校管理運営臨時経費

【事業名】 9-2-1-0009：東郷小学校管理運営臨時経費①

【事業概要等】



【事業名】 9-2-1-0009：東郷小学校管理運営臨時経費②

【事業概要等】

2 年度別更新計画（実績）

年度	工事費	更新系統	備考
R3			
R4	22,770,000円 (実績額)	ACP-1系統 ACP-2系統	ACP-1系統…校長室、職員室、休憩室 ACP-2系統…保健室、教育相談室、会議室
R5			
R6	69,806,000円 (予算要求額)	ACP-3系統 ACP-4系統 ACP-7系統	ACP-3系統…まなびの教室、多目的教室 ACP-4系統…図書室、放送室、スタジオ ACP-7系統…音楽室、ランチルーム
R7			
R8	28,000,000円 (概算見込額)	ACP-5系統 ACP-6系統 RAC-1系統	ACP-5系統…放課後児童クラブ ACP-6系統…特別支援学級用教室（わかくさ、そよかぜ） RAC-1系統…サーバー室
予定 全体額	120,576,000円		

※各部屋の名称は令和5年度教室配置に基づく

【事業名】 9-2-1-0016: 教師用教科書・指導書購入事業(小学校)

小学校 令和6年度 教師用教科書、指導書、指導資料購入基準			
教科	【指導書】		【指導者用デジタル教科書】
	【学年】(1セット)	【学級】(1セット)	【学年1セット】
国語	・授業に役立つワークシート集 (CD-ROM付)	・【指導書】本冊/デジタル教科書・教材活用ガイド/CD・DVD/CD-ROM ・【指導書】別冊(朱書編)	デジタル教科書(別売のみ) 1～6年生
書写	・【指導書】【1、3、5年】朱書編/本編/デジタル教科書・教材活用ガイド/硬筆ワークシート/毛筆原寸大資料(3～6年)/デジタル教科書(教材)/手本作成ソフト/水書シート(1、2年)		デジタル教科書(セット売りのみ) 1～6年生
社会	・【指導書】指導編/研究編(DVD-ROM付)	・【指導書】指導編/研究編(DVD-ROM付)	デジタル教科書(セット売り分) 3～6年生
地図	・【指導書】学年別地図帳活用ガイド/活用編/地名解説編/3年生からの地図活用サポート編(令和2年度の帝国のセットによる)		デジタル教科書(セット売り分) ※学校1セット
算数	・【指導書】第2部 詳説(朱註編・板書ブック/研究資料編/コピー教材集/データディスク/KEIRINKAN Portal)	・【指導書】第2部 詳説(朱註編・板書ブック/研究資料編/コピー教材集/データディスク/KEIRINKAN Portal)	デジタル教科書(セット売り分) 1～6年生
理科	・【指導書】第2部 詳説(朱註編・板書ブック/研究編(付録DVD-ROM)/子ども資料集/KEIRINKAN Portal)	・【指導書】第2部 詳説(朱註編・板書ブック/研究編(付録DVD-ROM)/子ども資料集/KEIRINKAN Portal)	デジタル教科書(セット売り分) 3～6年生
生活	・【指導書】朱書き編/授業展開編/教材研究編/ICT活用編/指導者用デジタルブック/朱書き編デジタル版		デジタル教科書(セット売りのみ) 1、2年生
音楽	・【指導書】《フルセット》(ブックセット(実践編・研究編・伴奏編)/指導用CD/鑑賞用CD/音楽授業支援DVD)		デジタル教科書(セット売り分) 1～6年生
図工	・【指導書】朱書編/指導解説編/大判掲示資料アート・カード3セット/指導者用デジタル(教材)		デジタル教科書(セット売りのみ) 1～6年生
家庭	・【指導書】教科書解説編(朱書)/指導展開編/実践事例編/入門編・資料編(ワークシート、テスト問題、掛図のセット)/指導者用デジタル教科書(教材)DVD-ROM編		デジタル教科書(セット売りのみ) 5、6年生
保健	・【指導書セット】		デジタル教科書(セット売りのみ) 3～6年生
道徳	・【指導書】朱書・板書編/研究編/朱書・板書デジタル版/指導者用デジタル教材/デジタルデータ集	・【指導書】(朱書・板書編)	デジタル教科書(セット売りのみ) 1～6年生
英語	・【指導書】Teacher's Manual(朱註/指導案集/ワークシート集/アレンジレシピ集/評価テスト集/ポスター/データDisc / KEIRINKAN Portal)・ピクチャーカード	・【指導書】 Teacher's Manual 朱註	デジタル教科書(セット売り分) 5、6年生

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大中小細	0018	スクールバス委託事業	(簡略番号：023788)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一小学校費	

所属		0101012600-0000	教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	34,108	32,098	2,010	28,499	27,948
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,631	22,079	△6,448	18,606
	一般財源	18,477	10,019	8,458	9,893

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 東郷小学校区内にスクールバスを配置運行し、遠方からの児童の通学手段の確保を図る。
 ※契約期間：①令和1年10月1日から令和6年9月30日まで(5年間)の長期継続契約
 ②令和6年10月1日から令和11年9月30日まで(5年間)の長期継続契約
 ※運行期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの年間230日
 ※運行内訳：花見方面2台 舎人方面1台
 ※スクールバスの対象地域の児童が増加したため、舎人方面1台が花見方面も運行する。

【事業の必要性】
 児童の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図るため必要である。

2. 根拠法令
 学校保健安全法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町立東郷小学校にスクールバスを3台運行する。
 ※年間230日運行 3台(花見方面2台 舎人方面1台)
 ※スクールバスの対象地域の児童が増加したため、舎人方面1台が花見方面も運行する

【事業の効果】
 町立東郷小学校区にあっては、東郷小学校から片道2Km以上の距離にある地区の児童についてスクールバスによる通学を行い、児童の通学確保と安全を図ることができる。

【令和5年度評価】
 児童の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図ることができた。

6. 財源の説明
【繰入金】 15,631千円(ふるさと湯梨浜応援基金繰入金)
【一般財源】 18,477千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	34,108	34,108	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	34,108	34,108

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	15,631	22,079

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		146	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 001800000事業 スクールバス委託事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0104 羽合小学校管理運営経常経費 (簡略番号：024521)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属	0101012600-0000	教育総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	62,258	55,592	6,666	49,202	47,917
	国庫支出金	3,517	3,133	384	1,810	
	県支出金					
	地方債					
	その他	203	199	4	166	
一般財源	58,538	52,260	6,278	47,226		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。
 <教育目標>「やさしく かしこく たくましく」
 <学校経営の基本方針>子どもたちが未来社会を切り拓くために必要な生きる力の育成など
 <重点目標>児童が落ち着いた学校生活を過ごし、自らの力を伸ばす羽合小学校の実現に取り組む。
【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、児童が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。また、医療的ケア児就学のための看護師（医療的ケア児は週5日登校）等の経費を計上する。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町小中学校管理規則
 教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、児童支援員5名、学校図書司書補助員1名、バス運転手1名、看護師2名、代替看護師1名）
 ②令和6年度の在籍予定児童数・学級数(R6.2.9現在)：児童数544名、通常学級506名(19学級)、特別支援学級38名(8学級)、1年生108名(4学級)(うち特支7名)、2年生74名(3学級)(うち特支8名)、3年生95名(3学級)(うち特支6名)、4年生91名(3学級)(うち特支5名)、5年生92名(3学級)(うち特支7名)、6年生84名(3学級)(うち特支5名)
【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。
【令和5年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 3,517千円 (切れ目ない支援体制整備充実事業補助金)
【使用料】 197千円 (学校使用料)
【諸収入】 6千円 (公衆電話使用料)
【一般財源】 58,538千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	20,723	20,723	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	676	676
03 職員手当等	7,861	7,861	18 負担金、補助及び交付金	9	9
04 共済費	5,273	5,273	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	406	406	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17,006	17,006	25 寄附金		
11 役務費	3,101	3,101	26 公課費		
12 委託料	6,221	6,221	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	924	924	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	58	58	合計	62,258	62,258

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501410	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	3,517	3,133
使用料	13010601201	学校使用料	197	193
諸収入	20050302023	公衆電話使用料 (小学校)	6	6

【補助金】

補助金等の名称	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金				
補助基本額	10,552	補助率	33.3%	補助金額	3,517

【実施計画】

実施計画	部			147	実施計画 計上額
	章				
	節 細節				

09款 02項 01目 010400000事業 羽合小学校管理運営経常経費

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	
事業	大中小細	0105	羽合小学校管理運営臨時経費 (簡略番号：024522)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一小学校費		

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,451	308,800	△300,349	308,657	15,274
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		230,800	△230,800	230,200
	その他				
一般財源	8,451	78,000	△69,549	78,457	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 学校徴収金新システムの導入及び学校施設の修繕、工事などを行う。
 ◇学校徴収金新システム導入委託（委託料：715千円）
 現行システムのサポート終了に伴い新システムを導入するための構築作業を委託する。
 ◇屋外グラウンドスピーカー取替工事（工事請負費：869千円）
 グラウンドにある屋外スピーカーに不具合が生じているため取り替える。
 ◇サッカーコート芝生復旧工事（工事請負費：6,453千円）
 教室棟増築工事で現場事務所等に使用していた部分の芝生の復旧を行う。

【事業の必要性】
 児童が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 既存施設・設備の更新や破損箇所の修繕等を行い、教育環境の整備を図る。
【事業の効果】
 児童が負傷する危険性を低減し、安全・安心な学校活動を保障できる。
【令和5年度評価】
 教室棟増築工事などを行い施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明
【一般財源】 8,451千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費	25	25	25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料	715	715	27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費	7,711	7,711		
15 原材料費			合計	8,451
				8,451

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010701208	学校教育施設等整備事業債（羽合小学校増築事業）		228,800
地方債	21010701211	脱炭素化推進事業債（小学校照明改修事業）		2,000

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		147	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 010500000事業 羽合小学校管理運営臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	0210 泊小学校管理運営経常経費 (簡略番号：014078)				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	27,688	27,533	155	25,318	25,184
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,837		1,837	
	地方債				
	その他	64	40	24	63
	一般財源	25,787	27,493	△1,706	25,255

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】年間を通じて、円滑な学校運営を行う。
 <教育目標>「豊かな心と確かな学力を持ち、ふるさとを誇りに思い、未来を切り拓き、たくましく生きる児童の育成」
 <努力点>わかる授業の創造と確かな学力の育成。潮風の中でたくましく生きる心と体の育成。ふるさとを誇りに思う児童の育成と開かれた学校づくり。
【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、児童が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。また、令和6年4月から外国籍の児童が就学するため、日本語指導等の支援が必要となることから、英語が分かる児童支援員を配置する経費を計上する。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則
 鳥取県帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置(学校事務補助員1名、児童支援員2名(うち日本語指導1名)、学校図書司書補助員1名)
 ②令和6年度の在籍予定児童数・学級数(R6.2.9現在)：児童数123名、通常学級111名(6学級)、特別支援学級12名(3学級)、1年生25名(1学級)(うち特別支援4名)、2年生13名(1学級)(うち特別支援1名)、3年生24名(1学級)(うち特別支援2名)、4年生19名(1学級)(うち特別支援3名)、5年生21名(1学級)(うち特別支援1名)、6年生21名(1学級)(うち特別支援1名)
【事業の効果】円滑な学校運営を行い教育目標の実現をめざすことができる。
【令和5年度評価】教育目標の実現に向け、教育環境の整備を行うことにより円滑な学校運営を行うことができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 1,837千円(帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金)
【使用料】 64千円(学校使用料)
【一般財源】 25,787千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,128	7,128	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	2,647	2,647	18 負担金、補助及び交付金	35	35
04 共済費	1,851	1,851	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	293	293	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6,810	6,810	25 寄附金		
11 役務費	1,408	1,408	26 公課費		
12 委託料	6,708	6,708	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	780	780	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	18	18	合計	27,688	27,688

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801014	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金	1,837	
使用料	13010601201	学校使用料	64	37
諸収入	20050302023	公衆電話使用料(小学校)		3

【補助金】

補助金等の名称	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費補助金				
補助基本額	2,757	補助率	66.6%	補助金額	1,837

【実施計画】

実施計画	部		148	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 021000000事業 泊小学校管理運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大中小細	0211 泊小学校管理運営臨時経費 (簡略番号：014127)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一小学校費		

所属	0101012600-0000	教育総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	3,199	13,472	△10,273	13,472	3,125
	国庫支出金		2,710	△2,710	2,955	
	県支出金					
	地方債	1,400	9,400	△8,000	8,900	
	その他					
一般財源	1,799	1,362	437	1,617		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 学校徴収金新システムの導入及び学校施設の修繕、工事などを行う。
 ◇学校徴収金新システム導入委託（委託料：715千円）
 現行システムのサポート終了に伴い新システムを導入するための構築作業を委託する。
 ◇引込区分開閉器更新工事（工事請負費：1,478千円）
 設置から20年が経過する区分開閉器を更新する。
 ◇手摺設置工事（工事請負費：608千円）
 体育館と泊テニスコートの間にある階段に手摺を設置する。
 ◇視力検査器購入（備品購入費：136千円）
 既存の備品に不具合が生じているため購入する。

【事業の必要性】
 児童が安全に、安心して過ごせる学校環境を提供するために必要である。

2. 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 既存施設・設備の更新や破損箇所の修繕等を行い、教育環境の整備を図る。
【事業の効果】
 児童が負傷する危険性を低減し、安全・安心な学校活動を保障できる。
【令和5年度評価】
 空調機更新工事などを行い施設の適切な維持管理に努めた。

6. 財源の説明
【地方債】 1,400千円過疎対策事業債（小学校設備更新事業）
【一般財源】 1,799千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	136	136
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	715	715	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,348	2,348	合計	3,199	3,199
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501300	学校施設環境改善交付金		2,710
地方債	21010701209	過疎対策事業債（小学校エアコン更新事業）		7,900
地方債	21010701210	過疎対策事業債（小学校屋外運動場改修事業）		1,500
地方債	21010701213	過疎対策事業債（小学校設備更新事業）	1,400	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部章節			実施計画計上額
			149	

09款 02項 01目 021100000事業 泊小学校管理運営臨時経費

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大中小細	0226	コミュニティ・スクール推進事業	(簡略番号：037937)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一小学校費	

所属	0101012600-0000		教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	508	516	△8	451	281
	国庫支出金					
	県支出金	217	222	△5	178	
	地方債					
	その他					
一般財源	291	294	△3	273		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 保護者・地域住民等から構成される学校運営協議会を各小学校に設置し、学校と保護者・地域住民等が協働しながら、「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を進める。平成29年3月に学校運営協議会制度に関する法律（地教法47条の5）が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。
【事業の必要性】 「地域でどのような子どもを育てていくのか」「何を実現していくのか」という目標を学校・保護者・地域で共有し、協働して、子どもたちを育てていくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、「地域とともにある学校」に転換するための仕組みづくりを行っている。制度導入により、地域ならではの創意や工夫を活かした特色ある学校づくりを進めることができる。

2. 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 各学校に学校運営協議会を設置し、年間5回程度の協議会を開催。学校運営基本方針の承認等を行い、学校・保護者・地域住民が協議しながら学校運営に当たっていく。また、町コミュニティ・スクール推進協議会を年間3回開催し、各校の取り組みについて情報交換、講師招聘による研修等を行い、推進体制のさらなる充実を図る。
【事業の効果】 学校・保護者・地域が共に取り組みを進めることで、子ども達の教育活動が充実し、子ども達と地域とのつながりが深まり、学校を中心とした地域のネットワークが形成され、地域社会の活性化にも寄与できる。
【令和5年度評価】 学校支援ボランティアによる学習支援、地域を巻き込んだ見守り隊の広がり、各学校が学校運営協議会委員による授業参観等の取り組みを行うことで、地域とともにある学校づくりを着実に進めることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 217千円（学校家庭地域連携協力推進事業費補助金（コミュニティスクール））
【一般財源】 291千円
 ※補助率：国1/3・県1/3・町1/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	435	435	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	51	51	25 寄附金		
11 役務費	18	18	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	508	508
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020801013	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金（コミュニティスクール）	217	222

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				
補助基本額	326	補助率	66.0%	補助金額	217

【実施計画】

実施計画	部		149	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 022600000事業 コミュニティ・スクール推進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	0227 特定地域選択制事業 (簡略番号：037244)				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一小学校費	

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,221	3,087	2,134	2,555	2,095
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	5,200	2,900	2,300	2,300
	その他				
一般財源	21	187	△166	255	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 泊小学校の豊かな自然環境や小規模であることの特徴を活かし、自然に触れる中で学ぶ楽しさや心身共に健康で豊かな人間性を培いたいと希望する児童・保護者に、入学及び転入学の機会を提供する。また、適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実を図る。
【事業の必要性】
 適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実を図ることができる。

2. 根拠法令
 湯梨浜町立小学校の特定地域選択制に関する規程

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 本制度により個性に応じた学校選択を可能とし、学級適正規模を維持することで学校教育の充実を図る。(利用児童見込 23人)
【事業の効果】
 適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実を図ることができる。
【令和5年度評価】
 適切な学級規模を維持することで、よりよい学習環境の充実に努めた。
 (利用児童 21人)

6. 財源の説明
【地方債】 5,200千円 (過疎対策事業債 (特定地域選択制導入事業))
【一般財源】 21千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,975	1,975	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	672	672	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,574	2,574	予備費		
14 工事請負費			合計	5,221	5,221
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010701016	過疎対策事業債 (特定地域選択制導入事業)	5,200	2,900

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部章節			149	実施計画計上額
------	-----	--	--	-----	---------

09款 02項 01目 022700000事業 特定地域選択制事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業	大中小細	0113	コンピュータ機材等整備事業 (簡略番号：014209)		
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一小学校費	

所属	0101012600-0000		教育総務課			
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,597	4,180	△583	4,180	7,359
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	2,283	2,804	△521	2,704		
一般財源	1,314	1,376	△62	1,476		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 GIGAスクール構想の実現に向け、町立学校のICT環境整備を推進する。
【事業の必要性】
 Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が強く求められている。ICT機器の整備はもとより、全ての教員がICTを活用した授業が行えるよう研修を深めながら、学校現場で最適化された学びを持続的に提供していく必要がある。

2. 根拠法令
 新学習指導要領、平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（2年間延長）、第3次教育振興基本計画

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①町内小学校特別教室に、液晶ディスプレイ・AppleTVの整備を行う。
 ②iPadから直接プリントできるAirPrint対応プリンターの整備を行う。
 ③小学校の校務用パソコンの整備を行う。
【事業の効果】
 子どもたちの学習意欲と確かな学力の向上を図りながら、「分かる」授業を展開する。教職員の校務の効率化や事務負担軽減を図り、子どもたちと向き合う時間を確保する。さらに、教職員間で必要な情報を共有化し、きめ細かな指導や評価ができる体制を整える。
【令和5年度評価】
 小学校の特別教室に液晶ディスプレイなどを整備し、ICT環境整備を推進することができた。

6. 財源の説明
【繰入金】 2,283千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）
【一般財源】 1,314千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3,597	3,597
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,597	3,597

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	2,283	2,804

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		149	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 02目 011300000事業 コンピュータ機材等整備事業

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業	大中小細	0240	要・準要保護児童就学援助費	(簡略番号：014293)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一小学校費	

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,589	8,513	1,076	6,033	4,958
財源内訳	国庫支出金	18	△18		
	県支出金	1,779	△1,779		
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,589	6,716	2,873	6,033

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町立小学校の児童の家庭を対象に、経済的に困難な保護者に学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費等、学校給食費、修学旅行費、PTA会費などを援助するものである。
【事業の必要性】
 対象は、生活保護受給世帯、児童扶養手当の支給を受けている世帯などで、学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援するために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 教育委員会で認定した保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費（学校保健法施行令で定められている疾病）、日本スポーツ振興センター掛金、PTA会費などを支給する。
 令和6年度の対象者見込者数 102人(羽合38人 泊19人 東郷26人 区域外1人 追加18人)
【事業の効果】
 学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援することができる。
【令和5年度評価】
 学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、児童の健やかな学校生活を支援することができた。また、新入学用品費については入学前支給を行った。
 令和5年度の対象者数 R5.12.4現在 85人(羽合39人 泊19人 東郷26人 区域外1人)

6. 財源の説明
【一般財源】 9,589千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	9,589
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費			25 寄附金	
11 役務費			26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	9,589
				9,589

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020501002	特別支援教育就学奨励費補助金		18
都道府県支出金	15020801022	市町村創生交付金（準要保護児童就学援助）		1,779

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部章節		150	実施計画計上額
------	-----	--	-----	---------

09款 02項 02目 024000000事業 要・準要保護児童就学援助費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	所属	0101012600-0000 教育総務課	
事業	大	0003 教育相談員等報酬 (簡略番号：014368)						
	中 小 細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一中学校費				

区分	本年度当初		前年度当初		比較		前年度現計		前々年度決算	
	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算					
財 源 内 訳	事業費	6,302	5,508	794	2,890	2,701				
	国庫支出金									
	県支出金	1,492	1,153	339	887					
	地方債									
	その他									
一般財源	4,810	4,355	455	2,003						

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 相談室は、教室復帰を果たすためのステップ、人間関係の悩みや発達課題等により教室入れない生徒の居場所として重要な役割を担っている。教育全般にわたって生じる問題、特に近年増加している不登校の解決のために教育相談員を中学校に配置し、悩みを抱える生徒や保護者に対して必要な助言及び支援を行う。
【事業の必要性】
 支援を必要としている生徒や保護者に対して電話相談等を通して必要な助言及び支援を行うことができ、相談室登校生徒の学力保障を行うために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町教育相談員の設置に関する要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 中学校に教育相談員を2名配置。いじめや不登校問題等の解決改善に向け、生徒や保護者の相談に応じ適切な助言や指導を行うとともに、教職員やスクールカウンセラー等と個別の支援のあり方について情報共有しながら具体的な検討や取り組みを行っていく。
【事業の効果】
 いじめ問題や不登校問題で、生徒や保護者が抱えている様々な悩みを受け止め、さらに教育全般にわたる幅広い知識と視野をもって取り組むことによって、生徒が心豊かな学校生活を送ることを支援し、保護者・家庭を支え、いじめ問題の解決や不登校生徒の学校復帰を促すとともに、いじめや不登校を未然に防止することができる。
【令和5年度評価】
 1名しか配置できなかったが、教育相談担当教諭や担任などと連携して、不登校もしくは不登校傾向の生徒個々への対応を行い、生徒の状況の改善を図ることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 1,492千円 (市町村創生交付金 (教育相談員の配置))
【一般財源】 4,810千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,016	4,016	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,244	1,244	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	906	906	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	136	136	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,302	6,302

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020802204	市町村創生交付金 (教育相談員の配置)	1,492	1,153

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金 (教育相談員の配置)				
補助基本額	6,302	補助率	23.7%	補助金額	1,492

【実施計画】

実施 計画	部		150	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 000300000事業 教育相談員等報酬

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大中小細	0008	湯梨浜中学校管理運営経常経費 (簡略番号：037651)		
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一中学校費	

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	42,009	39,702	2,307	34,609	37,618
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	381	289	92	407
	一般財源	41,628	39,413	2,215	34,202

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 【事業の概要】三智創造を校訓とし、湯梨浜町の特色ある三つの地域の人材が集い、共に学び、創造性豊かな人間形成を目指し、未来を見据え、開智、仁智、叡智を修めた人材が新たな智を創造することを学校づくりの目標に掲げ、学校運営を行っていく。
 立志：高い志を立て、その実現のため、共に学び合い、未来を創り出そうとする生徒
 親愛：自らより良い人間関係を築き、思いやりを持ち、共に伸びようとする生徒
 創造：夢や目標に向かって自ら課題を発見し、ねばり強く取り組み、課題を追究しようとする生徒
 郷土愛：ふるさとを愛し、地域社会の発展に貢献しようとする生徒
 【事業の必要性】学校運営を円滑に行い、生徒が安全・安心に学び過ごせる学校環境を整える。
- 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則等
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」
- 本年度の計画効果
 【本年度の計画】①教育環境の整備 町会計年度任用職員の配置（学校事務補助員1名、生徒支援員4名、学校図書司書補助員1名）②令和6年度の在籍予定生徒数・学級(R6.2.9現在)：生徒数437名、通常学級402名(13学級)、特別支援学級35名(9学級)、1年生146名(4学級)(うち特支15名)、2年生135名(4学級)(うち特支10名)、3年生156名(5学級)(うち特支10名)
 【事業の効果】学校運営を円滑に行い、生徒が安心して学び過ごせる学校環境を整えることができる。
 【令和5年度評価】湯梨浜中学校開校5年目にあたり、予算を有効活用し、生徒が安心して学び過ごせる学校環境を整えることにより、学校教育目標に沿った学校運営を行うことができた。
- 財源の説明
 【使用料】 351千円 (学校使用料)
 【諸収入】 30千円 (公衆電話使用料)
 【一般財源】 41,628千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	10,680	10,680	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,879	3,879	18 負担金、補助及び交付金	131	131
04 共済費	2,625	2,625	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	173	173	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	260	260	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12,391	12,391	25 寄附金		
11 役務費	3,342	3,342	26 公課費		
12 委託料	7,379	7,379	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,129	1,129	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	20	20	合計	42,009	42,009

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010601201	学校使用料	351	259
諸収入	20050302022	公衆電話使用料 (中学校)	30	30

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		150	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 000800000事業 湯梨浜中学校管理運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大中小細	0033	部活動推進事業	(簡略番号：014458)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一中学校費	

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,790	1,616	174	1,742	1,164
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	998	977	21	977
	地方債				
	その他				
	一般財源	792	639	153	765

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 学校教育活動である部活動に、部活動指導員及び外部指導者として地域の専門的指導者を配置し、部活動の活性化、教職員の業務改善を推進する。また、県は令和7年度までの部活動地域移行改革推進期間に、市町においても検討会の開催を求めていることから、本町でも検討会を実施し検討を進める。
【事業の必要性】 部活動に専門的指導者を派遣することにより、部活動の活性化、教職員の業務改善を図るために必要である。また、休日地域移行検討会を開催することで、様々な立場の委員からの意見を参考にし、検討を進めていくことができる。

2. 根拠法令
 学校教育法施行規則
 湯梨浜町立中学校部活動指導員に関する規則
 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン
 鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 部活動指導員に対する報酬・費用弁償、外部指導者に対する報償費、費用弁償等等を支出する(部活動指導員5名、外部指導者3名)。
 教職員の新年度配置状況により指導員を配置する。また、部活動の休日地域移行改革推進期間であるため、本町でも検討会を実施し、休日における地域移行について委員からの意見をもらいながら検討を進める。
【事業の効果】 外部の専門的指導者から指導を仰ぐことで、生徒の部活動における技術向上と、部活動の活性化、及び教職員の時間外業務時間削減を図る。
【令和5年度評価】 5名の部活動指導員と3名の外部指導者を配置。専門的な指導により生徒の向上心を満たすとともに、運動部活動と地域社会との連携を深めることができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 845千円(中学校部活動指導員配置事業補助金) ※国1/3, 県1/3, 町1/3
 153千円(運動部活動外部指導者活用事業) ※県1/2, 町1/2
【一般財源】 792千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,268	1,268	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4	4	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	444	444	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	68	68	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	6	6	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,790	1,790
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020802203	中学校部活動指導員配置事業補助金	998	977

【補助金】

補助金等の名称	中学校部活動指導員配置事業・運動部活動外部指導者活用事業			
補助基本額	1,575	補助率		補助金額 998

【実施計画】

実施計画	部		151	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 003300000事業 部活動推進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大中小細	0124	少人数学級実施県負担金	(簡略番号：020031)	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一中学校費	

所属	0101012600-0000	教育総務課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,000	4,000	△2,000	2,000	6,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,269	2,683	△1,414	1,294
	一般財源	731	1,317	△586	706

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 きめ細やかな教育を実践するため、町及び県基準とともに中学1年生は33人以下、2年生と3年生は35人以下をもって学級編成し、必要となる教員の増員にかかる県費負担教職員の人件費等を、県への協力金として負担する。
【事業の必要性】 公立中学校の学級編成は、国の義務標準法により1学級40人であるが、一人ひとりに目が行き届き、きめ細やかな教育を実践するとともに、学力向上及び生徒をとりまく諸課題に対応するため、町及び県基準による少人数編成を実施する。

2. 根拠法令
公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律、鳥取県公立小・中・義務教育・特別支援学校学級編成基準

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとりづくり
SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 令和6年度は、湯梨浜中学校の次の学年に県協力金を負担する。
・計算式 3年生 生徒数：146人／学級数：4学級＝36.5人
生徒数：146人／学級数：5学級＝29.2人
※県基準（1学級35人以下）を満たすため、5学級編成となり、教員が1名増員となることから県の協力金としての町の負担（2,000千円×1＝2,000千円）が発生する。
（基準日は令和6年5月1日）
【事業の効果】 学習中に生徒一人ひとりの理解度、作業の様子や状況を把握しやすくなることで、生徒に合った声掛けや的確な支援をすぐに行うなど、きめ細やかな対応をすることができる。
【令和5年度評価】 少人数学級編成とすることで、個別に支援が必要な生徒や友だちとの関係がうまく築けない生徒などについて、細やかに目配りすることで様子の変化にいち早く気づくことができ、迅速な個別相談や指導にあたることができた。

6. 財源の説明
【繰入金】 1,269千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）
【一般財源】 731千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	1,269	2,683

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		152	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 012400000事業 少人数学級実施県負担金

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大中小細	0129	スクールバス経費	(簡略番号：020036)	
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一中学校費	

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	30,541	26,981	3,560	23,415	22,960
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	19,383	19,250	133	15,144
	一般財源	11,158	7,731	3,427	8,271

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜中学校区内にスクールバスを配置し、遠方（泊地区・東郷地区の一部）からの生徒の通学手段の確保を図る。
 契約期間：①令和元年10月1日から令和6年9月30日まで(5年間)の長期継続契約
 ②令和6年10月1日から令和11年9月30日まで(5年間)の長期継続契約
 運行期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの年間330日
 運行内訳：泊地区・東郷地区の一部生徒 2台
【事業の必要性】
 生徒の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図るために必要である。
 2. 根拠法令
 学校保健安全法
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜中学校にスクールバスを2台運行する。
 ＊年間330日運行 2台（①筒地・泊・宮内方面、②字谷・舎人・東郷小方面）
【事業の効果】
 湯梨浜中学校区にあっては、湯梨浜中学校から片道6km以上の距離にある地区の生徒についてスクールバスによる通学を行い、生徒の通学確保と安全を図ることができる。
【令和5年度評価】
 生徒の通学の安全確保を図るとともに、遠距離通学の解消を図ることができた。
 6. 財源の説明
【繰入金】 19,383千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）
【一般財源】 11,158千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	30,541	30,541	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	30,541	30,541
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	19,383	19,250

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部章節			152	実施計画計上額
------	-----	--	--	-----	---------

09款 03項 01目 012900000事業 スクールバス経費

歳出予算事業概要書

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0150	コミュニティ・スクール推進事業		(簡略番号：037955)			
	中							
細								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一中学校費				

		所属	0101012600-0000		教育総務課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	133	129	4	129	44	
	国庫支出金						
	県支出金	56	52	4	47		
	地方債						
	その他						
	一般財源	77	77		82		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を中学校に設置し、学校と保護者・地域住民が協働しながら、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を進める。平成29年3月に学校運営協議会制度に関する法律（地教行法47条の5）が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。
【事業の必要性】 「地域でどのような子どもを育てていくのか」「何を実現していくのか」という目標を学校・保護者・地域で共有し、協働して、子ども達を育てていくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、「地域とともにある学校」に転換するための仕組みづくりを行っている。制度導入により、地域ならではの創意や工夫を活かした特色ある学校づくりを進めるために必要である。

2. 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】 中学校に学校運営協議会を設置し、年間5回程度の協議会を開催。学校運営基本方針の承認等を行い、学校・保護者・地域住民が協議しながら学校運営に当たっていく。また、町コミュニティ・スクール推進協議会を開催し、各校の取り組みについての情報交換、講師招聘による研修等を行い、推進体制のさらなる充実を図る。
【事業の効果】 学校・保護者・地域が共に取り組みを進めることで、子ども達の教育活動が充実し、子ども達と地域とのつながりが深まり、学校を中心とした地域のネットワークが形成され、地域社会の活性化にも寄与できる。
【令和5年度評価】 11月末現在で2回の学校運営協議会を開催。不登校、問題行動等の学校課題について、学校・保護者・地域の立場で協議した。令和2年度より始まった地域人材を活用した伝統文化に関する学びは1学期に実施。その後龍おどりは水郷祭で披露した。地域とともにある学校づくりに向けての体制が整備しつつある。

6. 財源の説明
【県支出金】 56千円（学校家庭地域連携協力推進事業費補助金（コミュニティスクール））
【一般財源】 77千円 ※補助率：国1/3, 県1/3, 町1/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	128	128	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	133	133
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020802202	学校家庭地域連携協力推進事業費補助金（コミュニティスクール）	56	52

【補助金】

補助金等の名称	コミュニティ・スクール推進体制構築事業				
補助基本額	84	補助率	66.0%	補助金額	56

【実施計画】

実施 計画	部		152	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 015000000事業 コミュニティ・スクール推進事業

令和 6年度 001 一般会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	
事業	大中小細	0040	要・準要保護生徒就学援助費 (簡略番号：014531)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一中学校費		

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,853	7,580	1,273	5,831	5,390
財源内訳	国庫支出金	6	33	△27	22
	県支出金		1,580	△1,580	
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,847	5,967	2,880	5,809

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 町立中学校の生徒の家庭を対象に、経済的に困難な保護者に学用品費、通学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、PTA会費などを援助するものである。
【事業の必要性】
 対象は、生活保護受給世帯、児童扶養手当の支給を受けている世帯などで、学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健やかな学校生活を支援する必要がある。

2. 根拠法令
 湯梨浜町要保護及び準要保護児童生徒就学援助費交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 教育委員会で認定した保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費等、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを支給する。
 令和6年度の対象者見込み数 61人（湯梨浜中51人 区域外1人 追加9人）
【事業の効果】
 学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健やかな学校生活を支援することができる。
【令和5年度評価】
 学校教育にかかる費用の一部を援助することにより保護者の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健やかな学校生活を支援することができた。また、新入学用品費については入学前支給を行った。
 令和5年度の対象者数 R5.12.4現在 52人（湯梨浜中51人 区域外1人）

6. 財源の説明
【国庫支出金】 6千円（特別支援教育就学奨励費補助金）
【一般財源】 8,847千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	8,853	8,853
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,853	8,853

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020502002	特別支援教育就学奨励費補助金	6	33
都道府県支出金	15020802205	市町村創生交付金（準要保護児童就学援助）		1,580

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金				
補助基本額	12	補助率	50.0%	補助金額	6

【実施計画】

実施計画	部		153	実施計画計上額
	章			
	節			

09款 03項 02目 004000000事業 要・準要保護生徒就学援助費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業	大中小細	0044	特別支援教育就学奨励費 (簡略番号：014563)		
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	教一中学校費	

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,921	1,972	△51	1,488	873
財源内訳	国庫支出金 960	985	△25	743	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源 961	987	△26	745	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

①町立中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、修学旅行費、学校給食費などの一部を援助する。

②他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

【事業の必要性】

特別支援学級に在籍する生徒の学校教育にかかる費用の一部を援助することにより、生徒一人一人の状況に応じた学習指導及び可能性を引き出す支援を行うとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

2. 根拠法令
 特別支援学校への就学奨励に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①特別支援学級に在籍の生徒：対象生徒の保護者に学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費などを援助する。

②他校の通級指導教室に通学の生徒：対象生徒の保護者に対し、交通費の全額または一部を助成する。

【事業の効果】

保護者の経済的負担を軽減するとともに生徒の健やかな学校生活を支援することができる。

【令和5年度評価】

特別支援学級及び他校の通級指導教室に通学する生徒の保護者に対し、対象経費の全額または一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 960千円 **【一般財源】** 961千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,921	1,921
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,921	1,921

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020502002	特別支援教育就学奨励費補助金	960	985

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金				
補助基本額	1,921	補助率	50.0%	補助金額	960

【実施計画】

実施計画	部		153	実施計画計上額
	章			
	節			

09款 03項 02目 004400000事業 特別支援教育就学奨励費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	
事業	大中小細	0106	コンピュータ機材等整備事業 (簡略番号：020049)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教一中学校費		

所属	0101012600-0000		教育総務課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	511	4,700	△4,189	2,968	237
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	324	3,153	△2,829	1,920
一般財源	187	1,547	△1,360	1,048	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 GIGAスクール構想の実現に向け、町立学校のICT環境整備を推進する。
【事業の必要性】
 Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が強く求められている。ICT機器の整備はもとより、全ての教員がICTを活用した授業が行えるよう研修を深めながら、学校現場で最適化された学びを持続的に提供していく必要がある。

2. 根拠法令
 新学習指導要領、平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（2年間延長）、第3次教育振興基本計画

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①特別支援学級用のプロジェクターの整備を行う。
 ②iPadから直接プリントできるAirPrint対応プリンターの整備を行う。
 ③校務用パソコンの整備を行う。
【事業の効果】
 子どもたちの学習意欲と確かな学力の向上を図りながら、「分かる」授業を展開する。教職員の校務の効率化や事務負担軽減を図り、子どもたちと向き合う時間を確保する。さらに、教職員間で必要な情報を共有化し、きめ細かな指導や評価ができる体制を整える。
【令和5年度評価】
 iPad32台を整備し、ICT環境整備を推進することができた。

6. 財源の説明
【繰入金】 324千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）
【一般財源】 187千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	511	511
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	511	511
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	324	3,153

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		153	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 02目 010600000事業 コンピュータ機材等整備事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	03 語学指導外国青年招致費
事業	大中小細	0001 外国青年招致事業 (簡略番号：023808)			
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教一中学校費		

所属	0101012600-0000	教育総務課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	10,737	9,764	973	9,764	8,853
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,737	9,764	973	9,764	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜中に外国語指導助手を1名配置（泊小と兼務）し、東郷小にも1名配置（羽合小と兼務）することで、中学校英語教育と小学校外国語・外国語活動の充実を図る。併せて地域における英会話教室など、国際交流活動にも寄与していく。
【事業の必要性】
 児童生徒が国際社会の中でたくましく生きていけるよう、英語圏の指導助手のネイティブ・イングリッシュ（自然な英語）に直接触れることで、豊かな国際感覚と、積極的に英語によるコミュニケーションを図ろうとする意欲を育むために必要である。

2. 根拠法令
 湯梨浜町招致外国青年就業規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり
 SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 現在、2名の外国語指導助手を配置しているが、2名とも令和6年7月をもって帰国の意思を示していることから、帰国支援を行うとともに2名の新規招致を行い、引き続き中学校での英語授業の補助や小学校における外国語・外国語活動の補助、地域での英会話教室等の国際交流活動を行う。
【事業の効果】
 直接英語圏の指導助手に接し、自然な英語に触れることで、小・中学生の英語学習の充実を図るとともに、国際社会に生きる国際感覚豊かな児童生徒を育成する。さらに、地域の人々が外国語に慣れ親しむ機会を持つことで、言語や文化への体験的な理解が深まるとともに町民の国際交流活動を推進することができる。
【令和5年度評価】
 各学校で直接ALTと会話をしたり、ネイティブな発音を聞いたりすることにより、英語学習の充実を図ることができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 10,737千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,157	7,157	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	60	60
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,468	1,468
04 共済費	1,196	1,196	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	786	786	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	70	70	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	10,737	10,737
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部章節				実施計画計上額
				153	

09款 03項 03目 000100000事業 外国青年招致事業